

【分配金のお知らせ】

2016年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社

「野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)」「毎月分配型」の 2016年11月24日決算の分配金について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
「野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)」「毎月分配型」の2016年11月24日決算の分配金についてご案内いたします。

今回の決算におきまして、選定通貨の動向と、それに伴う基準価額の下落傾向等を総合的に鑑み、「通貨セレクトコース」の分配金を100円から80円に引き下げることにいたしました。

なお、「円コース」につきましては、前回決算の分配金額から変更ありません。

「通貨セレクトコース」の分配金引き下げに関する詳細な説明と今後の見通しについては、次ページ以降をご参照ください。

分配金額と基準価額は下表の通りです。

【分配金】(1万口当たり、課税前)

| ファンド | 円コース (毎月分配型) | 通貨セレクトコース (毎月分配型) |
|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 分配金額 (前回決算) | 40円 (40円) | 80円 (100円) |
| 決算日の基準価額 | 10,287円 | 8,906円 |
| 決算日の基準価額(分配金再投資) (前回決算) | 12,224円 (12,736円) | 13,478円 (13,772円) |
| 分配金額設定来累計 | 1,920円 | 4,780円 |

*設定日:2012年10月24日 *前回決算:2016年10月24日

*基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

【「毎月分配型」の分配の方針】

原則、毎月23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

「通貨セレクトコース(毎月分配型)」分配金引き下げの背景

今回の決算では、「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の分配金を前回決算時の100円から80円に引き下げました。

基準価額は、設定来(設定日:2012年10月24日)上昇傾向で推移しましたが、2014年11月頃から下落基調となり、2016年以降は概ね10,000円を下回る動きとなりました。2016年11月24日現在、基準価額は8,906円となり、2014年11月末からの騰落率は-39.3%、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の同期間における騰落率は-24.3%となりました。

基準価額が下落基調となった主な要因は、米国の利上げ懸念や原油価格の下落、中国の景気減速懸念等を背景に高配当インフラ関連株、選定通貨の為替レート(対円)ともに下落したことです。2016年2月に高配当インフラ関連株が上昇に転じたため基準価額の下落基調には歯止めがかかったものの、10,000円未満の水準での推移となっています。

上記で述べた高配当インフラ関連株や選定通貨の動向と、それに伴う基準価額水準および基準価額に対する分配金額などを総合的に勘案し、「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の分配金を引き下げることにいたしました。

<「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の基準価額の推移>

期間:2012年10月24日(設定日)~2016年11月24日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

ファンドの投資環境

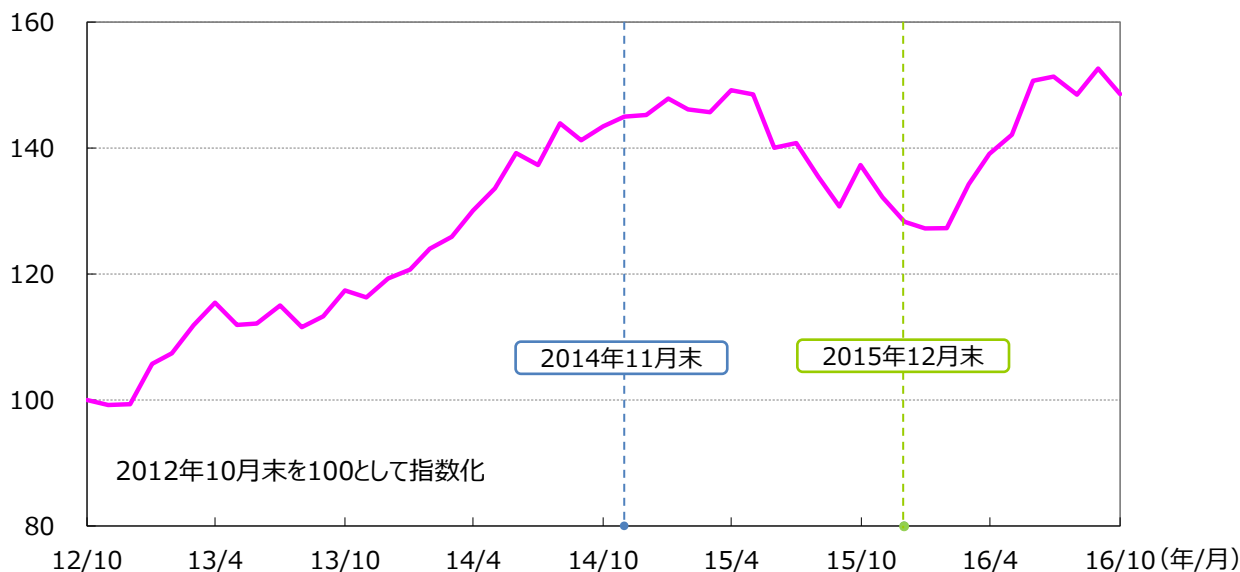
(1) 高配当インフラ関連株

世界の高配当インフラ関連株式市場は、2015年4月頃までは好調に推移してきましたが、その後は軟調な展開となりました。これらの背景には、中国の景気減速懸念や中東の地政学リスクが高まったこと、原油価格が大きく下落したこと等が挙げられます。

2016年年初も人民元安を背景とした中国の景気減速懸念の高まりなどから軟調に推移しましたが、原油価格が上昇したことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)において年内の利上げが緩やかなペースになるとの観測が強まったことなどから、2月以降は堅調に推移しました。その後は6月下旬に英国の国民投票においてEU(欧州連合)の離脱が選択されたことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから軟調に推移する局面もありましたが、世界の主要中央銀行が世界的混乱に対応し金融政策を緩和するとの期待が高まったことなどを背景に、年初から10月末までの期間においては概ね上昇基調となりました。

<高配当インフラ関連株(米ドルヘッジ後)のパフォーマンス推移>

期間:2012年10月末~2016年10月末、月次



高配当インフラ関連株:Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (配当込み)
(出所)ブルームバーグデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(2) 「通貨セレクトコース」の選定通貨

▶ 選定通貨(2016年10月31日現在)の動向

米国では2014年10月にFRB(米連邦準備制度理事会)が資産購入プログラムを終了し、その後も雇用などの経済指標に緩やかな改善が見られたことを背景として、FRBは2015年12月に利上げに踏み切りました。しかし、2016年6月に英国で行なわれた国民投票において、EUからの離脱に対する支持が過半数を超える結果となったことや、同年11月に控える米大統領選挙に対する不透明感が増したことなどからグローバルにリスク回避的な動きが広がり、米国の利上げ期待が後退し、日欧の金融緩和の長期化が意識されました。

先進国の長期金利が低位に抑制される中で、新興国市場への資金流入が促され、2016年以降は新興国通貨は対米ドルで概ね堅調に推移しました。しかしながら、日銀がマイナス金利の導入を決定した2016年1月以降は、マイナス金利の効果への懐疑的な見方が優勢となったことなどを背景に円が急騰したことから、選定通貨は対円では概ね下落傾向で推移しました。

● インドルピー

インドは、下落基調にあった原油価格により経常赤字の減少やインフレ率の低下など、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の改善が見られました。また、2016年8月には長年にわたり政治問題となっていた物品・サービス税(GST)法案をインド上院が可決したことが好感された他、インフレ率が安定的に推移する中で、2016年9月に就任したパテル新中央銀行総裁が利下げを実施し景気に配慮する姿勢を見せたことなども通貨を下支えしました。一方で、パキスタンと領有権を争っているカシミール地方において、インド軍がパキスタンの軍事勢力に攻撃を行なうなど、地政学的リスクが高まったことが嫌気され、インドルピーは対円で下落基調で推移しました。

● メキシコペソ

メキシコは、原油価格の下落が同国経済や財政の下押し圧力になると懸念されました。また、2016年11月に控えた米国大統領選挙に関して、メキシコに敵対的な姿勢を示しているトランプ候補の支持率が底堅く推移する中で、メキシコペソは軟調に推移しました。通貨の下落を受けてメキシコ中央銀行は緊急利上げや為替介入などを通して通貨を下支えする対策を打ち出したものの、メキシコペソは対円で下落基調で推移しました。

● トルコリラ

トルコでは、イスラム国やクルド労働者党(PKK)との対立から国内での治安情勢や周辺地域情勢が悪化するなど地政学リスクの高まりが懸念されました。また、大統領の権限強化を柱とする憲法改正案の推進、2016年7月に起きたクーデター未遂事件後の大規模な粛清やメディア統制、死刑制度の復活案などにより西欧諸国との関係に亀裂が入っていることが懸念され、トルコリラの下押し圧力となりました。

● ブラジルレアル

ブラジルは、2015年末にかけて景気減速や財政赤字拡大への懸念から通貨が軟調に推移しました。一方で、2016年初以降ルセフ大統領の弾劾プロセスが進展し、同年8月に上院で行なわれた罷免投票によりルセフ大統領が失職しました。テメル新政権が財政再建と経済改革に意欲的な姿勢を示したことが好感され、政府支出の伸び率を前年のインフレ率以下に抑える歳出上限法案が下院で可決されるなど、政策遂行能力に期待が集まっています。同国の経常収支が改善するなど一部の経済指標も底打ちを示しつつあり、ブラジルレアルは足元では対円で底堅い推移となっています。

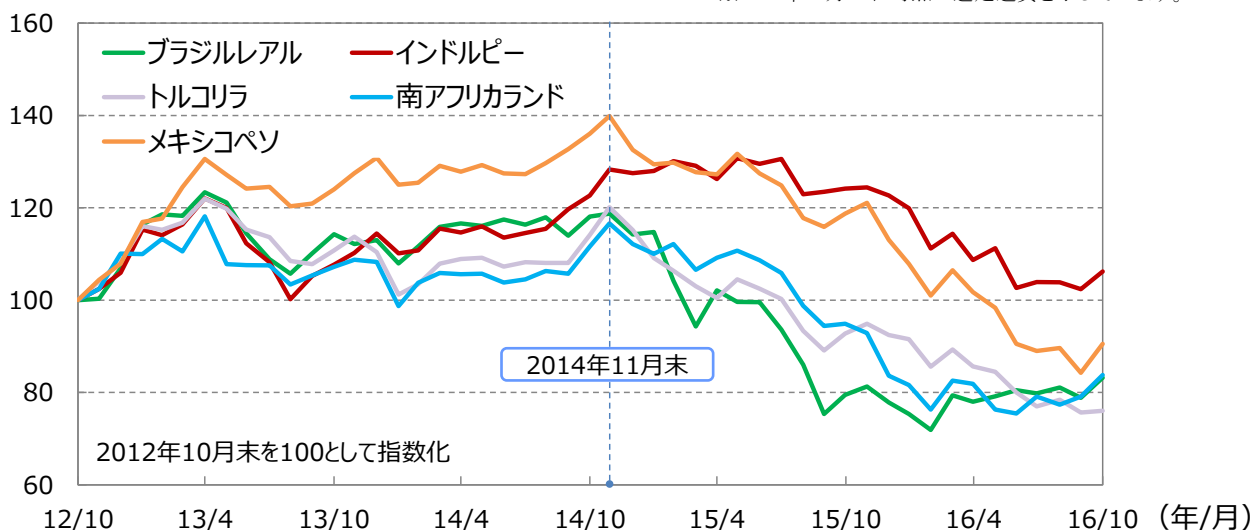
● 南アフリカランド

南アフリカは、労働争議の頻発や慢性的な電力不足を背景とした経済活動の低迷が見られました。また、2015年12月にはズマ大統領が二度にわたり財務相を交代させたことで、大統領による強権的な政治運営が懸念されました。景気の低迷や政治リスクが意識され南アフリカランドは軟調に推移したものの、主要産品である金・プラチナなどの資源価格の反発により対外収支が改善傾向であることなどが好感され、足元では対円で底堅い推移となっています。

＜選定通貨※の為替レート(対円)の推移＞

期間：2012年10月末～2016年10月末、月次

※2016年10月31日時点の選定通貨を示しています。



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の見通し

(1) 高配当インフラ関連株

短期的には、FRBによる年内利上げ観測が強まったことに加え、世界経済の先行きや企業業績について慎重な見方も必要と考えます。しかしながら、世界経済の先行き不透明感に対応し、日銀など世界の中央銀行が緩和的な金融政策を維持する見込みです。また、米国経済については底堅い成長が見込まれており、中長期的な観点では、世界経済は緩やかながら成長を続けるものと想定されます。このことは世界の高配当インフラ関連株にとってプラス材料であると考えます。加えて、新興国では経済成長を背景にインフラ整備需要が急増していることや、先進国においてもスマートグリッド(電力網と通信網を融合させた次世代のエネルギー供給システム)や再生可能エネルギー、鉄道などの環境配慮型インフラ投資などに対する需要が増しており、インフラ関連株等の株価下支え要因になると判断しています。

(2) 株式プレミアム戦略

「株式プレミアム戦略」では、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。当戦略では、オプションの権利行使価格を上回って株価が上昇する場合には投資収益が限定される一方で、オプション・プレミアム収入による投資収益の上乗せが期待できます。結果として、「株式プレミアム戦略」は、株価上昇局面には一定程度追随することに加えて、株価下落局面では下落幅を抑える効果があるため、投資収益の安定化が期待できる戦略であると言えます。

世界の経済見通しに不透明感が残っており、株式市場はボラティリティが高くなる可能性もありますが、そのような状況下では、プレミアムの水準は高くなる傾向にあることから、株式プレミアム戦略の有効性が高まると考えられます。

(3) 「通貨セレクトコース」の選定通貨

トランプ次期米国大統領が掲げる保護主義的な政策が新興国経済に悪影響を与える可能性が懸念され、同大統領の政策の不透明感が高まり、経済の不確実性が強まる中では、新興国市場への資金流入は一時的に減速する可能性を警戒しています。こうした投資環境の中で、ファンダメンタルズが健全であるにも関わらず通貨が割安な水準となっている国や、経済状況や政治状況に改善が見られる国の通貨は相対的に底堅く推移すると想定しています。こうした状況を踏まえ、通貨セレクトコースでは、商品価格の急変動や先進国の金融政策の変更など外部環境の急変に備え、引き続きファンダメンタルズを意識した運用を行なってまいります。

●インドルピー

インフレ率の低下や経常赤字の減少、外貨準備の積み増しなど同国のファンダメンタルズの改善が見込まれています。通貨の下落リスクは限定的であると考えている一方で、新興国通貨高の局面では緩やかな上昇にとどまると考えているほか、バテル中銀新総裁の金融政策運営を注視しています。

●ブラジルレアル

財政再建の遅れ、景気の低迷、インフレの高止まりなど依然として多くの問題を抱えている一方、経常赤字の縮小が見られるなど対外脆弱性が改善傾向である点を評価しています。足元ではルセフ元大統領の失職が決定し、テメル新政権が財政健全化を推し進められるか否かに注目が集まっており、状況を注視しています。

●南アフリカランド

インフレ圧力を抑制するため、中銀が金融引き締め姿勢を継続している点や、資源価格の反発により対外収支が改善を示しつつある点を評価しています。一方、電力の供給不足が成長の下押し圧力となる点や政治的な混乱を注視しています。

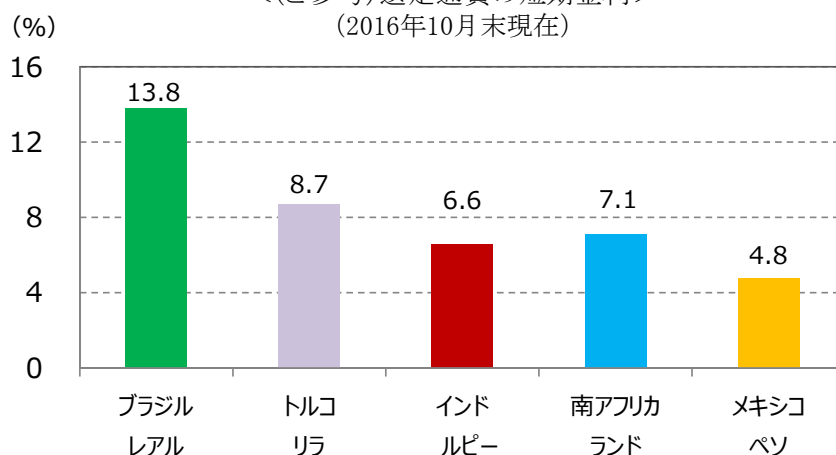
●メキシコペソ

実効為替ベースで割安な水準にあること、政府の構造改革へのコミットメントや通貨安から波及するインフレ期待抑制を意識した金融政策や為替介入による通貨下支えの方針を示している点を評価しています。一方で、メキシコにとって不利益となるトランプ次期米国大統領が掲げる政策の実行性や原油価格の値動きを注視しています。

●トルコリラ

エネルギーの大部分を輸入に頼る同国にとって、低水準の原油価格が経常赤字の縮小などをもたらすなど一部の経済指標が改善を見せています。一方、クーデター未遂事件の実体経済への波及、国内の治安情勢や周辺地域情勢の悪化などに注意しています。

＜(ご参考)選定通貨の短期金利＞
(2016年10月末現在)



選定通貨の短期金利は現地通貨ベース、課税前。

ブラジルレアル：国債1ヵ月、トルコリラ：インターバンク・オファー・レート1ヵ月、インドルピー：インターバンク・オファー・レート1ヵ月

南アフリカランド：ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリド・レート1ヵ月、メキシコペソ：T-Bill1ヵ月

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

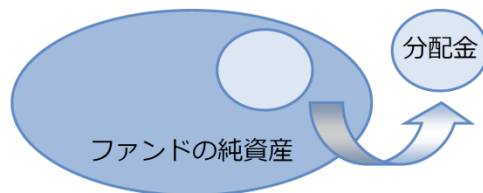
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後とも「野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)」をご愛顧賜りますようお願いいたします。
以上

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

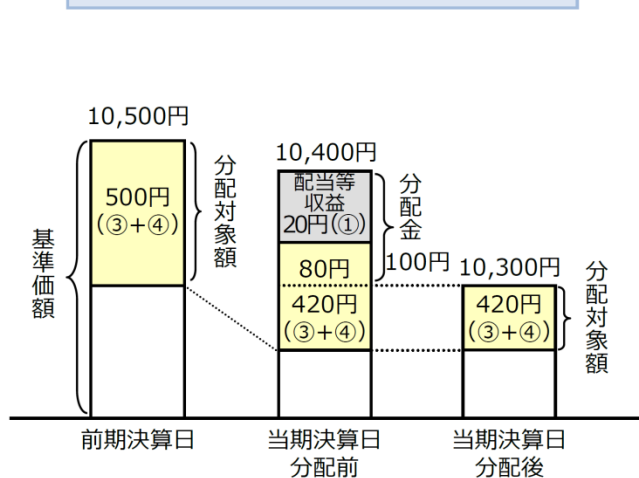
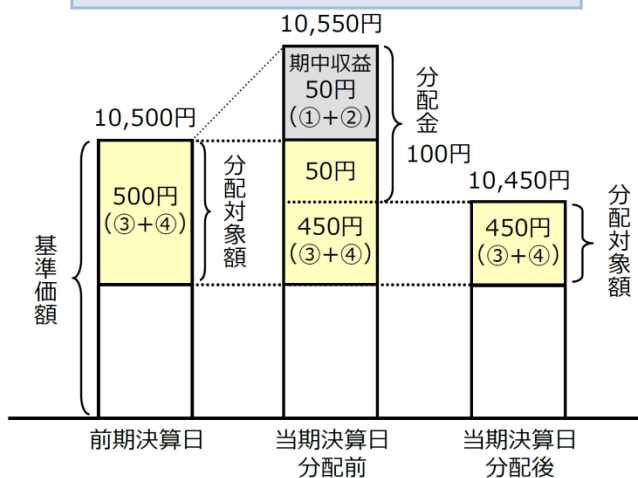
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

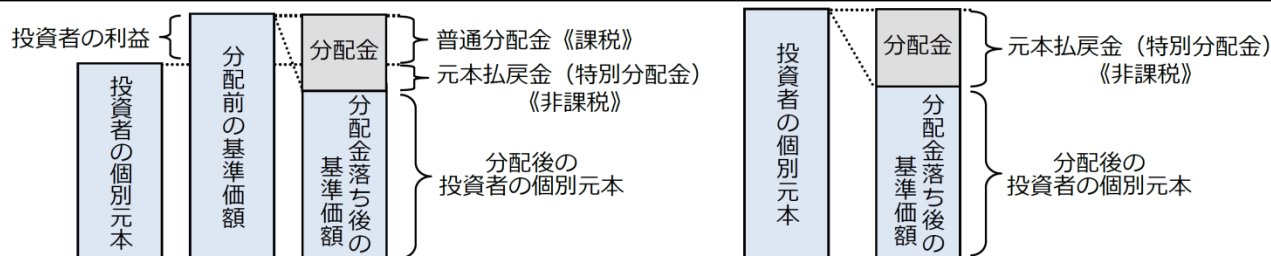
前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 「野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる2つのコース(円コース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。
- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
- 世界各国のインフラ関連企業^{*1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{*2}等を実質的な主要投資対象^{*3}とします。加えて、保有するインフラ関連株^{*4}の銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入^{*5}の獲得を目指す「インフラ関連株プレミアム戦略」を実質的に活用します。
 - ・カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{*6}にも実質的に投資する場合があります。
 - ※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。
 - ※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入およびそれらに関連する資産からの金利・配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
 - ※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ※4 当ファンドにおいては、インフラ関連企業の株式、MLPおよびインカム・トラスト等を総称して「インフラ関連株」といいます。
 - ※5 オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。
 - ※6 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

＜一般的なコール・オプションとは＞

- ・コール・オプションとは、ある特定の商品(株式など)を将来のある期日(満期日など)に、あらかじめ決められた特定の価格(＝権利行使価格)で買う権利を売買する取引のことです。
- ・取引開始日に、コール・オプションの買い手は、その対価として、コール・オプションの売り手にプレミアム(権利料)を支払います。
- ・買い手は満期日に権利を行使して、当該商品を権利行使価格で手に入れることができます。一方、売り手はこの権利行使に応じる必要があります。商品の受渡しによる決済のほか、現金による決済もあります。
- ・株価水準や株価変動率が上昇すること等が、コール・オプションの評価値の上昇要因となります。なお、コール・オプションの売却を行なう場合には、コール・オプションの評価値の上昇は、損失を被る要因となります。
- ※上記は、コール・オプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。

・「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」には、為替取引手法の異なる2つのクラスがあります。

| コース名 | 各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法 |
|-------------------------------|---|
| 円コース (毎月分配型)／(年2回決算型) | 組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。 |
| 通貨セレクトコース (毎月分配型)／(年2回決算型) | 組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [*] (米ドルを除く)を買う為替取引を行いません。 |

※ 選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

- ◆ 通常^{*}の状況においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常^{*}の状況においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」の主な投資方針について■

- ◆ 世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- ◆ インフラ関連株への投資に加えて、「インフラ関連株プレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「インフラ関連株プレミアム戦略」とは、保有するインフラ関連株の銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。
 - ・各コール・オプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行ないます。
 - ・保有するインフラ関連株の銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。この場合、保有株数・口数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。
 - ・同一の銘柄に対し条件の異なる複数のコール・オプションを売却する場合があります。
 - ・各コール・オプションの満期時において、再度コール・オプションを売却する場合があります。この場合、コール・オプション条件は異なる可能性があります。
 - ・ファンドでは、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

- ・投資顧問会社が、インフラ関連株やインフラ関連株にかかるオプションの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
- ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、インフラ関連株やインフラ関連株にかかるオプションの運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。
- ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。
- * 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社より助言を受けます。

| 副投資顧問会社 | 運用の再委託先 |
|---|---|
| Deutsche Asset Management Investment GmbH | RREEF America L.L.C. |
| BlackRock Investment Management, LLC | BlackRock Investment Management (UK) Limited BlackRock Asset Management North Asia Limited |
| Partners Group (Guernsey) Limited | — |
| Nuveen Asset Management, LLC | — |

- ・出所:投資顧問会社(野村アセットマネジメント)作成
- ・上記の各副投資顧問会社は、平成28年10月31日現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)
毎月分配型/年2回決算型

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
- 分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資し、加えてオプション取引を活用しますので、当該株式等の価格下落や、当該株式等の発行会社の倒産や財務状況の悪化およびオプション価値の変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスク、債券価格変動リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成34年9月26日まで(平成24年10月24日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の毎決算時(原則、毎月23日。休業日の場合は翌営業日)に、分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の毎決算時(原則、3月および9月の23日。休業日の場合は翌営業日)に、分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上 1口単位(当初元本 1口=1円)または1万円以上1円単位(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お換えコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ルクセンブルグの銀行・ロンドン証券取引所・ロンドンの銀行・ニューヨーク証券取引所・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2016年11月現在)

| | |
|--------------------------|---|
| ◆ご購入時手数料 | ご購入価額に4.32%(税抜4.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| ◆運用管理費用(信託報酬) | ファンドの純資産総額に年0.9504%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・円コース 年1.9004%程度(税込) ・通貨セレクトコース 年2.0504%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 |
| ◆その他の費用・手数料 | 組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |
| ◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む) | 1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104
(受付時間)営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★
http://www.nomura-am.co.jp/

★携帯サイト★
http://www.nomura-am.co.jp/mobile/

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。